

令和2年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 36 号
令和3年8月17日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫
同 田 中 淳

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和2年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	9
2.	歳 出	22
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	36
2.	介護保険特別会計	38
3.	後期高齢者医療特別会計	40
4.	工業団地事業特別会計	41
〔財 産〕		
1.	公有財産	43
2.	物 品	44
3.	債 権	44
4.	基 金	45
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	46
2.	収入印紙等購買基金	47
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注) ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
 「-」は、該当数値のないものである。
 「△」は、減又はマイナスである。

令和2年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 小千谷市土地開発基金運用状況
令和2年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入31,234,119千円（前年度比16.1%増）、歳出29,663,775千円（前年度比15.4%増）となった。

形式収支では1,570,343千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財

源を控除した実質収支も1,520,305千円の黒字となっている。また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も884,373千円の黒字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政の硬直度を示す経常収支比率、財政力の強さをみる財政力指数及び収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率はともに低下している。また、市債の現在高及び借入額は増加している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において24.6%の増加、歳出においても24.3%の増加となっている。実質収支では1,315,848千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は570,977千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は944,678千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が35.5%、依存財源は64.5%となっており、対比すると依存財源が29ポイント上回っている。また、一般財源は58.1%、特定財源は41.9%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費の増加により、前年度に比べ9.3%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ19.8%の増加となっている。

その他の経費は、補助費等の増加により、37.8%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において3.6%減少し、歳出においても4.3%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は39,251千円の黒字となり、単年度収支は18,600千円の赤字となっており、実質単年度収支も42,432千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は156,999千円の黒字となり、単年度収支は62,978千円の黒字となっているが、実質単年度収支は37,824千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は8,074千円の黒字となり、単年度収支も679千円の黒字であり、実質単年度収支は19,951千円の黒字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は131千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は計上されていない。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、夢の架け橋基金及び中越大震災メモリアル基金などで積立が行われている。

一方、職員退職手当積立金、夢の架け橋基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が縮小しており、今後の先行きが見通せない状況が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、軽自動車税は増加したものの、個人市民税、法人市民税及び固定資産税等のその他の税目全てにおいて減少し、市税全体では3.6%の減少となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持改修及び図書館等複合施設整備事業など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少や感染拡大による影響の不安が残る状況下において、今後の事業執行に当たっては、市民の安全、社会経済活動の維持を図る施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和2年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

令和2年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	23,386,449,416	3,164,979,434	3,861,055,359	821,503,671	
歳 出 総 額 ②	22,020,562,513	3,125,727,876	3,704,055,987	813,429,074	
形式収支①－②＝③	1,365,886,903	39,251,558	156,999,372	8,074,597	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	4,964,000	-	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	41,055,000	-	-	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	4,019,000	-	-	-
	計 ④	50,038,000	-	-	-
実質収支③－④＝⑤	1,315,848,903	39,251,558	156,999,372	8,074,597	
繰り越された前年度実質収支⑥	744,871,807	57,851,685	94,020,761	7,395,397	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	570,977,096	△ 18,600,127	62,978,611	679,200	
積 立 金 ⑧	373,701,217	99,933	31,052,909	-	
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	-	△ 16,966,859	△ 95,361,403	△ 2,101,136	
積立金とりくずし額⑪	-	-	-	-	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	-	6,965,259	36,494,389	△ 21,373,367	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	944,678,313	△ 42,432,312	△ 37,824,272	19,951,431	

当年度各会計の総決算額は、歳入31,234,119千円、歳出29,663,775千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,570,343千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入29,954,157千円、歳出28,383,813千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,520,305千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は616,034千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、884,373千円の黒字となっている。

(単位：円・%)

計	合 計
工業団地事業	
131,359	31,234,119,239
-	29,663,775,450
131,359	1,570,343,789
-	4,964,000
-	41,055,000
-	4,019,000
-	50,038,000
131,359	1,520,305,789
131,359	904,271,009
0	616,034,780
-	404,854,059
-	-
-	△ 114,429,398
-	-
-	22,086,281
0	884,373,160

元 年 度	比 較 増 減	
合 計	金 額	比 率
26,910,802,811	4,323,316,428	16.1
25,705,151,802	3,958,623,648	15.4
1,205,651,009	364,692,780	30.2
205,980,000	△201,016,000	△97.6
95,400,000	△54,345,000	△57.0
-	4,019,000	皆増
301,380,000	△251,342,000	△83.4
904,271,009	616,034,780	68.1
633,323,655	270,947,354	42.8
270,947,354	345,087,426	127.4
242,862,805	161,991,254	66.7
-	-	-
△ 53,314,913	△61,114,485	114.6
-	-	-
△ 98,909,737	120,996,018	△122.3
559,404,983	324,968,177	58.1

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入24.6%、歳出24.3%の増加、特別会計全体では、歳入3.6%、歳出4.3%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
一般会計	歳 入	23,386,449	18,766,795	17,673,294	17,234,850	18,853,698
	対前年度伸び率	24.6	6.2	2.5	△ 8.6	8.0
	歳 出	22,020,562	17,720,543	17,145,176	16,779,931	18,391,929
	対前年度伸び率	24.3	3.4	2.2	△ 8.8	11.2
特別会計	歳 入	7,847,669	8,144,007	8,379,264	8,531,970	8,678,407
	対前年度伸び率	△ 3.6	△ 2.8	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.2
	歳 出	7,643,212	7,984,608	8,167,179	8,181,914	8,431,097
	対前年度伸び率	△ 4.3	△ 2.2	△ 0.2	△ 3.0	0.1

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和2年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (2年度)
基 準 財 政 収 入 額	4,759,194	4,573,971	185,223	4.0	4,568,104
基 準 財 政 需 要 額	8,486,302	8,222,361	263,941	3.2	9,632,702
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.560	0.563	△ 0.003	-	0.478

当年度は0.560で、前年度に比べ0.003ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.082ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
小 千 谷 市	83.3	81.5	87.0	85.3	89.7
県内類似都市平均	91.5	93.2	91.7	91.6	91.1

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は83.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ8.2ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
小 千 谷 市	98.5	101.4	101.5	100.9	100.0
県内類似都市平均	99.9	99.8	101.2	102.7	100.1

当年度は98.5%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

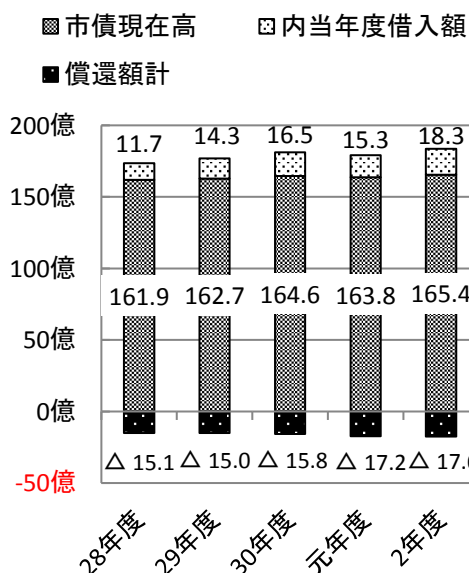
県内類似都市平均に比べ1.4ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
市債現在高	161.9	162.7	164.6	163.8	165.4	
借 入 額	11.7	14.3	16.5	15.3	18.3	
償 還 額	計	15.1	15.0	15.8	17.2	17.6
	元金	13.5	13.6	14.6	16.1	16.6
	利子	1.5	1.4	1.2	1.1	0.9



(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,287,627	14.9	2,785,388	15.7	502,239	18.0
	扶 助 費	2,322,096	10.5	2,232,806	12.6	89,290	4.0
	公 債 費	1,768,405	8.0	1,734,260	9.8	34,145	2.0
	計	7,378,128	33.5	6,752,454	38.1	625,674	9.3
投資的経費	普通建設事業費	3,051,635	13.9	2,648,723	14.9	402,912	15.2
	うち単独事業費	1,339,568	6.1	1,343,654	7.6	△ 4,086	△ 0.3
	災害復旧事業費	204,704	0.9	70,325	0.4	134,379	191.1
	計	3,256,339	14.8	2,719,048	15.3	537,291	19.8
その他の経費	物 件 費	2,439,153	11.1	2,769,632	15.6	△ 330,479	△ 11.9
	維持補修費	914,452	4.2	505,549	2.9	408,903	80.9
	補助費等	5,561,333	25.3	2,089,600	11.8	3,471,733	166.1
	繰 出 金	1,277,770	5.8	1,254,368	7.1	23,402	1.9
	投資及び出資金・貸付金	115,624	0.5	158,494	0.9	△ 42,870	△ 27.0
	積 立 金	1,077,815	4.9	1,482,915	8.4	△ 405,100	△ 27.3
	計	11,386,147	51.7	8,260,558	46.6	3,125,589	37.8
合 計		22,020,614	100.0	17,732,060	100.0	4,288,554	24.2

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ625,674千円(9.3%)の増加となっている。

この主なものは、人件費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ537,291千円(19.8%)の増加となっている。

この主な要因は、普通建設事業費において、衛生施設長寿命化工事、小・中・特別支援学校情報通信回線整備工事及び総合支援学校作業室棟増築工事が皆増したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ3,125,589千円(37.8%)の増加となっている。

この主な要因は、補助費等において、特別定額給付金給付事業が皆増となったためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が4.6ポイント低下し33.5%に、投資的

経費は0.5ポイント低下し14.8%に、その他の経費は5.1ポイント上昇し51.7%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入23,386,449千円、歳出22,020,562千円で、歳入歳出差引残額1,365,886千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源50,038千円を差し引いた実質収支は、1,315,848千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は944,678千円の黒字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	25,156,813,000	23,506,931,849	23,386,449,416	93.0	99.5	4,885,699	115,596,734
元 年 度	21,057,053,000	18,873,862,350	18,766,795,165	89.1	99.4	4,853,100	102,214,085
比較増減	4,099,760,000	4,633,069,499	4,619,654,251	3.9	0.1	32,599	13,382,649
増 減 率	19.5	24.5	24.6	-	-	0.7	13.1

予算現額は25,156,813千円、調定額は23,506,931千円である。

収入済額は23,386,449千円で、前年度に比べ4,619,654千円(24.6%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は93.0%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は4,885千円で、前年度に比べ32千円(0.7%)の増加となっている。

収入未済額は115,596千円で、前年度に比べ13,382千円(13.1%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,313,447	8,528,309	△ 214,862	△ 2.5
依 存 財 源	15,073,002	10,238,486	4,834,516	47.2
合 計	23,386,449	18,766,795	4,619,654	24.6

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

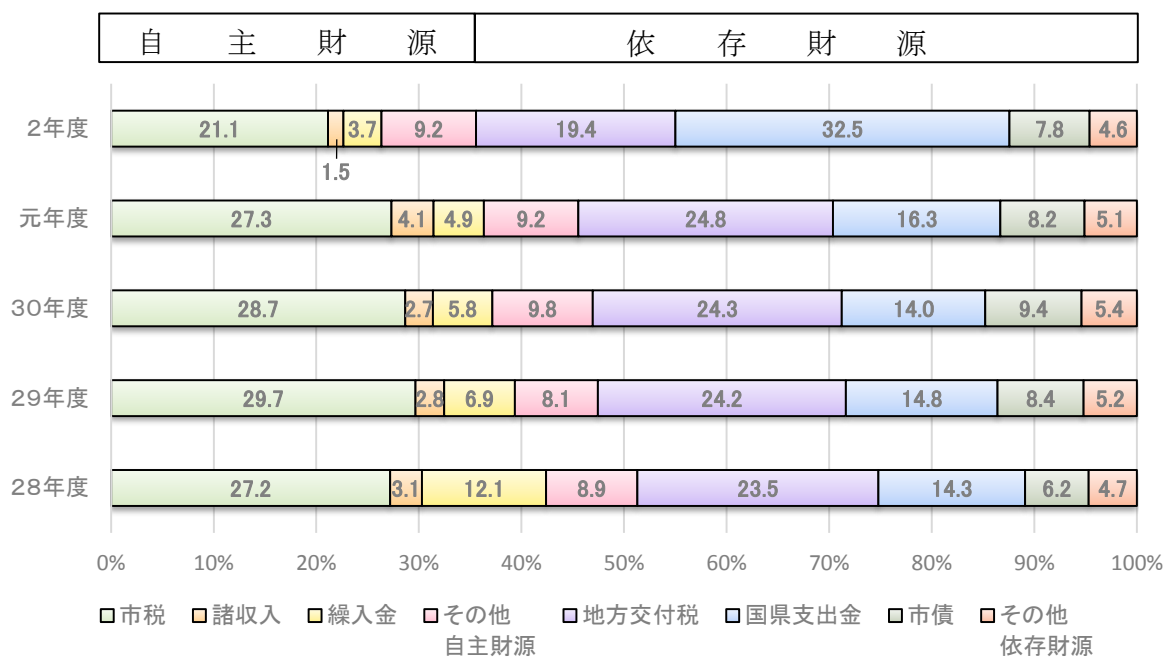
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
2 年 度	8,313,447	35.5	15,073,002	64.5
元 年 度	8,528,309	45.4	10,238,486	54.6
30 年 度	8,308,820	47.0	9,364,474	53.0
29 年 度	8,157,450	47.3	9,077,400	52.7
28 年 度	9,667,236	51.3	9,186,462	48.7

自主財源は8,313,447千円で、前年度に比べ214,862千円(2.5%)減少している。この主な要因は、市税及び諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は15,073,002千円で、前年度に比べ4,834,516千円(47.2%)増加している。この主な要因は、国庫支出金が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ9.9ポイント低下した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
2 年 度	13,580,651	58.1	9,805,798	41.9
元 年 度	12,674,227	67.5	6,092,568	32.5
30 年 度	12,880,152	72.9	4,793,142	27.1

一般財源の構成比率は58.1%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。これは、市税及び地方交付税が減少したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	5,009,659,000	5,047,466,547	4,936,024,025	98.5	97.8	4,843,799	106,598,723
元 年 度	5,019,347,000	5,221,771,599	5,122,990,331	102.1	98.1	4,816,900	93,964,368
比較増減	△ 9,688,000	△ 174,305,052	△ 186,966,306	△ 3.6	△ 0.3	26,899	12,634,355
増 減 率	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.6	-	-	0.6	13.4

収入済額は、前年度に比べ186,966千円(3.6%)の減少となっている。

市税の収納率は97.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は4,843千円で、その主なものは、市民税1,747千円、固定資産税2,922千円である。

収入未済額は106,598千円で、その主なものは、市民税30,162千円、固定資産税68,781千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	2 年 度	元 年 度	金 額	比 率	2 年 度	元 年 度
市 民 税	1,739,900,146	1,914,259,205	△ 174,359,059	△ 9.1	98.2	98.6
個 人	1,505,839,046	1,533,142,605	△ 27,303,559	△ 1.8	98.3	98.4
法 人	234,061,100	381,116,600	△ 147,055,500	△ 38.6	97.6	99.6
固 定 資 産 税	2,541,637,207	2,548,586,959	△ 6,949,752	△ 0.3	97.3	97.5
固定資産税	2,537,028,507	2,543,936,659	△ 6,908,152	△ 0.3	97.3	97.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,608,700	4,650,300	△ 41,600	△ 0.9	100.0	100.0
軽自動車税	124,769,100	118,463,600	6,305,500	5.3	97.5	97.6
市町村たばこ税	221,753,949	230,708,982	△ 8,955,033	△ 3.9	100.0	100.0
鉦 産 税	139,048,900	141,621,700	△ 2,572,800	△ 1.8	100.0	100.0
都市計画税	168,914,723	169,349,885	△ 435,162	△ 0.3	97.3	97.5
計	4,936,024,025	5,122,990,331	△ 186,966,306	△ 3.6	97.8	98.1

(ア) 市民税は、収入済額1,739,900千円で、前年度に比べ174,359千円(9.1%)の減少となっている。市民税の個人分は27,303千円(1.8%)、法人分は147,055千円(38.6%)の減少となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,541,637千円で、前年度に比べ6,949千円(0.3%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額221,753千円で、前年度に比べ8,955千円(3.9%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	161,000,000	154,788,000	154,788,000	96.1	100.0
元 年 度	152,100,000	153,606,015	153,606,015	101.0	100.0
比較増減	8,900,000	1,181,985	1,181,985	△ 4.9	0.0
増 減 率	5.9	0.8	0.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,181千円(0.8%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	38,096,000	38,880,000	△ 784,000	△ 2.0
自動車重量譲与税	110,840,000	111,973,000	△ 1,133,000	△ 1.0
森林環境譲与税	5,852,000	2,753,000	3,099,000	112.6
地方道路譲与税	-	15	△ 15	皆減
計	154,788,000	153,606,015	1,181,985	0.8

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,133千円(1.0%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	2,300,000	3,202,000	3,202,000	139.2	100.0
元 年 度	6,700,000	2,977,000	2,977,000	44.4	100.0
比較増減	△ 4,400,000	225,000	225,000	94.8	0.0
増 減 率	△ 65.7	7.6	7.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ225千円(7.6%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	13,000,000	14,413,000	14,413,000	110.9	100.0
元 年 度	16,600,000	15,261,000	15,261,000	91.9	100.0
比較増減	△ 3,600,000	△ 848,000	△ 848,000	19.0	0.0
増 減 率	△ 21.7	△ 5.6	△ 5.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ848千円(5.6%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	10,700,000	16,043,000	16,043,000	149.9	100.0
元 年 度	19,600,000	8,267,000	8,267,000	42.2	100.0
比較増減	△ 8,900,000	7,776,000	7,776,000	107.7	0.0
増 減 率	△ 45.4	94.1	94.1	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,776千円(94.1%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	33,300,000	31,508,000	31,508,000	94.6	100.0
元 年 度	-	-	-	-	-
比較増減	33,300,000	31,508,000	31,508,000	94.6	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-	-

平成28年度の税制改革により創設(令和元年10月1日施行)された交付金である。

都道府県税が納付された法人事業税額の一部に相当する額を、各市町村の従業者数で按分し、交付されるものである。令和元年度分は令和2年度分に加算されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	778,700,000	818,856,000	818,856,000	105.2	100.0
元 年 度	707,200,000	673,931,000	673,931,000	95.3	100.0
比較増減	71,500,000	144,925,000	144,925,000	9.9	0.0
増 減 率	10.1	21.5	21.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ144,925千円(21.5%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	5,700,000	5,852,247	5,852,247	102.7	100.0
元 年 度	5,700,000	6,197,076	6,197,076	108.7	100.0
比較増減	0	△ 344,829	△ 344,829	△ 6.0	0.0
増 減 率	0.0	△ 5.6	△ 5.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ344千円(5.6%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	4,600,000	9,528,000	9,528,000	207.1	100.0
元 年 度	2,000,000	5,312,000	5,312,000	265.6	100.0
比較増減	2,600,000	4,216,000	4,216,000	△ 58.5	0.0
増 減 率	130.0	79.4	79.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,216千円(79.4%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	10,900,000	28,337,000	28,337,000	260.0	100.0
元 年 度	81,900,000	102,159,000	102,159,000	124.7	100.0
比較増減	△ 71,000,000	△ 73,822,000	△ 73,822,000	135.3	0.0
増 減 率	△ 86.7	△ 72.3	△ 72.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ73,822千円(72.3%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	4,333,772,000	4,547,020,000	4,547,020,000	104.9	100.0
元 年 度	4,266,951,000	4,655,521,000	4,655,521,000	109.1	100.0
比較増減	66,821,000	△ 108,501,000	△ 108,501,000	△ 4.2	0.0
増 減 率	1.6	△ 2.3	△ 2.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ108,501千円(2.3%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普 通 交 付 税	3,722,772,000	3,653,951,000	68,821,000	1.9
特 別 交 付 税	824,248,000	1,001,570,000	△ 177,322,000	△ 17.7
計	4,547,020,000	4,655,521,000	△ 108,501,000	△ 2.3

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ68,821千円(1.9%)増加し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ177,322千円(17.7%)の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	5,500,000	4,548,000	4,548,000	82.7	100.0
元 年 度	5,500,000	3,915,000	3,915,000	71.2	100.0
比較増減	0	633,000	633,000	11.5	0.0
増 減 率	0.0	16.2	16.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ633千円(16.2%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	200,394,000	197,999,335	197,745,235	98.7	99.9	-	254,100
元 年 度	231,546,000	205,760,366	205,463,766	88.7	99.9	-	296,600
比較増減	△ 31,152,000	△ 7,761,031	△ 7,718,531	10.0	0.0	-	△ 42,500
増 減 率	△ 13.5	△ 3.8	△ 3.8	-	-	-	△ 14.3

収入済額は、前年度に比べ7,718千円(3.8%)の減少となっている。この主なものは、消防費負担金の常備消防費負担金11,605千円(8.8%)である。

一方、増加した主なものは、児童福祉費負担金の保育園広域入園者負担金3,802千円(103.4%)である。

収入未済額254千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	299,603,000	293,541,853	287,140,950	95.8	97.8	41,900	6,359,003
元 年 度	355,482,000	352,621,580	347,298,750	97.7	98.5	36,200	5,286,630
比較増減	△ 55,879,000	△ 59,079,727	△ 60,157,800	△ 1.9	△ 0.7	5,700	1,072,373
増 減 率	△ 15.7	△ 16.8	△ 17.3	-	-	15.7	20.3

収入済額は、前年度に比べ60,157千円(17.3%)の減少となっている。

収入未済額6,359千円の主なものは、住宅家賃3,025千円、徴税手数料2,846千円、保育園使用料(過年度分含む)98千円及び駐車場使用料264千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	199,039,640	256,120,820	△ 57,081,180	△ 22.3
手 数 料	88,101,310	91,177,930	△ 3,076,620	△ 3.4
計	287,140,950	347,298,750	△ 60,157,800	△ 17.3

(ア) 使用料は、前年度に比べ57,081千円(22.3%)の減少となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料(過年度分含む)48,622千円(42.7%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ3,076千円(3.4%)の減少となっている。この主なものは、清掃手数料の廃棄物処理手数料510千円(1.6%)、可燃ごみ処理手数料1,437千円(4.0%)及び都市計画手数料の開発行為許可申請手数料564千円(99.7%)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	6,916,859,000	6,464,424,097	6,464,424,097	93.5	100.0
元 年 度	2,656,615,000	2,041,863,459	2,041,863,459	76.9	100.0
比較増減	4,260,244,000	4,422,560,638	4,422,560,638	16.6	0.0
増 減 率	160.4	216.6	216.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,422,560千円(216.6%)の増加となっている。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	918,470,186	900,012,650	18,457,536	2.1
国 庫 補 助 金	5,535,704,490	1,133,500,495	4,402,203,995	388.4
委 託 金	10,249,421	8,350,314	1,899,107	22.7
計	6,464,424,097	2,041,863,459	4,422,560,638	216.6

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ18,457千円(2.1%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の介護保険低所得者第1号被保険者保険料軽減負担金7,193千円(79.7%)及び小・中学校費負担金の公立学校施設整備費負担金23,596千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当費負担金(過年度分含む)13,711千円(3.9%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ4,402,203千円(388.4%)の増加となっている。

この主なものは、総務管理費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金578,679千円(皆増)、社会福祉費補助金の特別定額給付金給付事業費補助金3,484,300千円(皆増)及び都市計画費補助金の都市構造再編集中支援事業補助金302,800千円(皆増)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ1,899千円(22.7%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費委託金の国民年金事務費交付金1,478千円(27.8%)である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	1,427,083,000	1,143,083,258	1,143,083,258	80.1	100.0
元 年 度	1,282,062,000	1,018,675,310	1,018,675,310	79.5	100.0
比較増減	145,021,000	124,407,948	124,407,948	0.6	0.0
増 減 率	11.3	12.2	12.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ124,407千円(12.2%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	430,453,436	420,586,175	9,867,261	2.3
県 補 助 金	613,889,402	486,402,537	127,486,865	26.2
委 託 金	91,240,420	103,186,598	△ 11,946,178	△ 11.6
県 貸 付 金	7,500,000	8,500,000	△ 1,000,000	△ 11.8
計	1,143,083,258	1,018,675,310	124,407,948	12.2

(ア) 県負担金は、前年度に比べ9,867千円(2.3%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の保険基盤安定負担金(後期高齢者医療特別会計分)6,614千円(10.4%)及び介護保険低所得者第1号被保険者保険料軽減負担金3,596千円(79.7%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ127,486千円(26.2%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費補助金の子どものための教育・保育給付費交付金20,589千円(28.1%)、農業費補助金の中山間地域等直接支払事業補助金14,946千円(19.0%)及び農林水産施設災害復旧費補助金の現年災害復旧費補助金(繰越明許分含む)81,990千円(1769.5%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ11,946千円(11.6%)の減少となっている。この主なものは、選挙費委託金の参議院議員通常選挙交付金20,371千円(皆減)及び統計調査費委託金の農林業センサス交付金4,435千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、統計調査費委託金の国勢調査交付金13,394千円(皆増)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ1,000千円(11.8%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2年度	59,946,000	58,985,947	58,985,947	98.4	100.0
元年度	60,475,000	69,760,207	69,760,207	115.4	100.0
比較増減	△ 529,000	△ 10,774,260	△ 10,774,260	△ 17.0	0.0
増 減 率	△ 0.9	△ 15.4	△ 15.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ10,774千円(15.4%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財産運用収入	39,178,603	45,011,838	△ 5,833,235	△ 13.0
財産売払収入	19,807,344	24,748,369	△ 4,941,025	△ 20.0
計	58,985,947	69,760,207	△ 10,774,260	△ 15.4

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ5,833千円(13.0%)の減少となっている。この主なものは、基金運用収入の環境うるおい基金利子7,384千円(91.2%)である。

一方、増加した主なものは、土地貸付料2,120千円(24.9%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ4,941千円(20.0%)の減少となっている。この主なものは、土地売払収入4,792千円(19.7%)である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2年度	626,000,000	559,306,225	559,306,225	89.3	100.0
元年度	561,000,000	558,247,159	558,247,159	99.5	100.0
比較増減	65,000,000	1,059,066	1,059,066	△ 10.2	0.0
増 減 率	11.6	0.2	0.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,059千円(0.2%)の増加となっている。この主なものは、教育費寄附金4,290千円(969.0%)である。

一方、減少した主なものは、一般寄附金3,997千円(0.7%)である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	1,347,720,000	872,770,463	872,770,463	64.8	100.0
元 年 度	1,471,768,000	918,255,487	918,255,487	62.4	100.0
比較増減	△ 124,048,000	△ 45,485,024	△ 45,485,024	2.4	0.0
増 減 率	△ 8.4	△ 5.0	△ 5.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ45,485千円(5.0%)の減少となっている。この主なものは、退職手当基金繰入金27,802千円(12.2%)及び夢の架け橋基金繰入金36,930千円(6.2%)である。

一方、増加した主なものは、中越大震災メモリアル基金繰入金19,250千円(皆増)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	1,046,251,000	1,046,251,807	1,046,251,807	100.0	100.0
元 年 度	528,119,000	528,119,105	528,119,105	100.0	100.0
比較増減	518,132,000	518,132,702	518,132,702	0.0	0.0
増 減 率	98.1	98.1	98.1	-	-

収入済額は、前年度に比べ518,132千円(98.1%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金744,871千円、旧小千谷総合病院解体事業の通次繰越分205,980千円及び病院跡地活用事業等の繰越明許分95,400千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
2 年 度	509,326,000	357,607,070	355,222,162	69.7	99.3	-	2,384,908
元 年 度	976,688,000	780,839,987	778,173,500	79.7	99.7	-	2,666,487
比較増減	△ 467,362,000	△ 423,232,917	△ 422,951,338	△ 10.0	△ 0.4	-	△ 281,579
増 減 率	△ 47.9	△ 54.2	△ 54.4	-	-	-	△ 10.6

収入済額は、前年度に比べ422,951千円(54.4%)の減少となっている。

収入未済額2,384千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分を含む)1,621千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	2,677,719	3,257,507	△ 579,788	△ 17.8
預 金 利 子	143,982	101,558	42,424	41.8
貸付金元利収入	115,623,514	158,493,612	△ 42,870,098	△ 27.0
受託事業収入	2,343,752	2,659,613	△ 315,861	△ 11.9
雑 入	234,433,195	613,661,210	△ 379,228,015	△ 61.8
計	355,222,162	778,173,500	△ 422,951,338	△ 54.4

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ42,870千円(27.0%)の減少となっている。この主なものは、中小企業振興資金13,000千円(25.6%)、中小企業経営安定資金20,300千円(28.8%)及び中小企業特別借換資金3,500千円(45.5%)である。

(イ) 雑入は、前年度に比べ379,228千円(61.8%)の減少となっている。この主なものは、消防費雑入の中越大震災復興基金交付金393,611千円(皆減)である。一方、増加した主なものは、総務費雑入の中越大震災復興基金事業交付金55,125千円(皆増)である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
2 年 度	2,354,500,000	1,831,400,000	1,831,400,000	77.8	100.0
元 年 度	2,629,900,000	1,530,800,000	1,530,800,000	58.2	100.0
比較増減	△ 275,400,000	300,600,000	300,600,000	19.6	0.0
増 減 率	△ 10.5	19.6	19.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ300,600千円(19.6%)の増加となっている。

目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	-	93,000,000	△ 93,000,000	皆減
民 生 債	112,500,000	-	112,500,000	皆増
衛 生 債	98,200,000	183,700,000	△ 85,500,000	△ 46.5
農 林 水 産 業 債	39,700,000	76,800,000	△ 37,100,000	△ 48.3
土 木 債	627,400,000	435,500,000	191,900,000	44.1
消 防 債	205,700,000	87,900,000	117,800,000	134.0
教 育 債	187,800,000	148,700,000	39,100,000	26.3
災 害 復 旧 債	19,700,000	11,700,000	8,000,000	68.4
臨 時 財 政 対 策 債	491,700,000	493,500,000	△ 1,800,000	△ 0.4
減 収 補 て ん 債	48,700,000	-	48,700,000	皆増
計	1,831,400,000	1,530,800,000	300,600,000	19.6

増加した主なものは、民生債の児童福祉施設整備事業112,500千円（皆増）、衛生債の一般廃棄物処理事業98,200千円（皆増）、土木債の旧小千谷総合病院跡地整備事業（逡次繰越、繰越明許分含む）113,500千円（110.6%）及び消防債の消防防災施設整備事業（逡次繰越分含む）117,800千円（134.0%）である。

一方、減少した主なものは、衛生債の（仮称）健康・子育て支援センター整備事業（繰越明許分）183,700千円（皆減）である。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	25,156,813,000	22,020,562,513	87.5	736,914,000	2,399,336,487
元 年 度	21,057,053,000	17,720,543,358	84.2	1,522,229,000	1,814,280,642
比較増減	4,099,760,000	4,300,019,155	3.3	△ 785,315,000	585,055,845
増 減 率	19.5	24.3	-	△ 51.6	32.2

予算現額25,156,813千円に対し、支出済額22,020,562千円である。

執行率は87.5%で、前年度に比べ3.3ポイント増加している。

翌年度繰越額736,914千円のうち59,464千円は継続費繰次繰越額であり、636,680千円は繰越明許費繰越額、40,770千円は事故繰越し繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ4,300,019千円(24.3%)の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
2 年 度	151,439,000	145,081,997	95.8	6,357,003
元 年 度	145,613,000	143,289,067	98.4	2,323,933
比較増減	5,826,000	1,792,930	△ 2.6	4,033,070
増 減 率	4.0	1.3	-	173.5

支出済額は、前年度に比べ1,792千円(1.3%)の増加となっている。この主なものは議会事務局経費の備品購入費4,915千円(14222.9%)である。

一方、減少した主なものは、議会経費の共済費892千円(4.1%)及び行政視察経費の旅費2,066千円(皆減)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
2 年 度	3,143,015,000	2,840,737,821	90.4	302,277,179
元 年 度	3,544,381,000	3,303,949,954	93.2	240,431,046
比較増減	△ 401,366,000	△ 463,212,133	△ 2.8	61,846,133
増 減 率	△ 11.3	△ 14.0	-	25.7

支出済額は、前年度に比べ463,212千円(14.0%)の減少となっている。

不用額302,277千円の主なものは、総務管理費269,732千円、戸籍住民基本台帳費15,447千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,521,655,241	2,962,912,037	△ 441,256,796	△ 14.9
徴 税 費	175,982,091	161,494,781	14,487,310	9.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	94,765,693	99,337,989	△ 4,572,296	△ 4.6
選 挙 費	7,410,531	39,926,287	△ 32,515,756	△ 81.4
統 計 調 査 費	18,290,594	10,721,933	7,568,661	70.6
監 査 委 員 費	22,633,671	24,804,738	△ 2,171,067	△ 8.8
災 害 救 助 費	-	4,752,189	△ 4,752,189	皆減
計	2,840,737,821	3,303,949,954	△ 463,212,133	△ 14.0

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ441,256千円(14.9%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の職員手当等(総務課経費)27,298千円(10.7%)、財産管理費の施設解体工事88,062千円(皆減)、退職手当積立金164,605千円(52.3%)、夢の架け橋基金積立金18,547千円(3.4%)及び中越大震災メモリアル基金積立金377,465千円(95.9%)である。

一方、増加した主なものは、財産管理費の財政調整基金積立金161,876千円(76.4%)、車両管理費の車両購入費20,494千円(483.2%)、地域振興費の町内集会施設等整備事業費補助金16,517千円(780.2%)及び諸費の過年度収入払戻金23,301千円(56.8%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ14,487千円(9.0%)の増加となっている。この主なものは、賦課徴収費の土地家屋現況図異動修正委託料9,790千円(皆増)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ4,572千円(4.6%)の減少となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費のコンビニ交付システム導入業務委託料32,043千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、戸籍住民基本台帳経費の電算システム改修委託料10,890千円(皆増)、コンビニ交付システム使用料4,779千円(1100.0%)及び通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金10,297千円(211.4%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ32,515千円(81.4%)の減少となっている。この主なものは、小千谷市議会議員一般選挙費11,847千円(皆減)及び参議院議員通常選挙費20,470千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、7,568千円(70.6%)の増加となっている。この主なものは、国勢調査経費13,208千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、農林業センサス経費4,289千円(皆減)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ4,752千円の皆減となっている。この主なものは、職員手当等4,431千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
2 年 度	8,794,297,000	8,344,832,662	94.9	29,590,000	419,874,338
元 年 度	5,076,179,000	4,589,606,251	90.4	14,349,000	472,223,749
比較増減	3,718,118,000	3,755,226,411	4.5	15,241,000	△ 52,349,411
増 減 率	73.2	81.8	-	106.2	△ 11.1

支出済額は、前年度に比べ3,755,226千円(81.8%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額29,590千円は、児童福祉費の保育園施設整備事業である。

不用額419,874千円の内訳は、社会福祉費137,529千円、児童福祉費240,547千円及び生活保護費41,797千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
社 会 福 祉 費	6,025,531,593	2,504,035,439	3,521,496,154	140.6
児 童 福 祉 費	2,106,858,488	1,871,309,149	235,549,339	12.6
生 活 保 護 費	212,442,581	214,261,663	△ 1,819,082	△ 0.8
計	8,344,832,662	4,589,606,251	3,755,226,411	81.8

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ3,521,496千円(140.6%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の特別定額給付金事業3,484,300千円(皆増)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ778千円(0.3%)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、32,036千円(7.0%)増加している。介護保険特別会計繰出金は、前年度に比べ3,402千円(0.6%)減少している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ235,549千円(12.6%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の職員人件費(児童福祉経費)24,860千円(65.5%)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業42,358千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業30,324千円(皆増)及び児童措置費の施設整備工事(保育園施設整備事業)120,433千円(皆増)、施設型給付費負担金(子ども・子育て支援事業)38,608千円(10.7%)である。

一方、減少した主なものは、母子福祉費の児童扶養手当24,664千円(20.4%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ1,819千円(0.8%)の減少となっている。この主なものは、職員人件費(生活保護経費)1,551千円(8.1%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
2 年 度	1,926,904,000	1,556,519,920	80.8	226,900,000	143,484,080
元 年 度	1,723,794,000	1,604,450,500	93.1	1,500,000	117,843,500
比較増減	203,110,000	△ 47,930,580	△ 12.3	225,400,000	25,640,580
増 減 率	11.8	△ 3.0	-	15,026.7	21.8

支出済額は、前年度に比べ47,930千円(3.0%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額226,900千円は、保健衛生費の感染症予防事業である。

不用額143,484千円の内訳は、保健衛生費89,679千円、清掃費53,179千円及び水道費625千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	565,200,305	922,753,370	△ 357,553,065	△ 38.7
清 掃 費	892,009,674	652,851,117	239,158,557	36.6
水 道 費	99,309,941	28,846,013	70,463,928	244.3
計	1,556,519,920	1,604,450,500	△ 47,930,580	△ 3.0

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ357,553千円(38.7%)の減少となっている。

この主なものは、保健衛生総務費の(仮称)健康・子育て支援センター施設整備事業(繰越明許分含む)308,576千円(皆減)及び健康センター費12,901千円の皆減である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ239,158千円(36.6%)の増加となっている。この主なものは、ごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事227,208千円(563.0%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ70,463千円(244.3%)の増加となっている。この主なものは、水道事業費の水道事業会計緊急経済対策金80,707千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金10,257千円(45.5%)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
2年度	36,419,000	32,769,455	90.0	3,649,545
元年度	36,918,000	32,505,952	88.0	4,412,048
比較増減	△ 499,000	263,503	2.0	△ 762,503
増減率	△ 1.4	0.8	-	△ 17.3

支出済額は、前年度に比べ263千円（0.8%）の増加となっている。

不用額3,649千円の内訳は、労働対策費1,811千円及び労働諸費1,837千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	2年度	元年度	比較増減	
			金額	比率
労働対策費	16,242,165	16,168,817	73,348	0.5
労働諸費	16,527,290	16,337,135	190,155	1.2
計	32,769,455	32,505,952	263,503	0.8

労働諸費は、前年度に比べ190千円（1.2%）の増加となっている。この主なものは、U・Iターン就職推進事業委託料5,169千円（75.3%）である。

一方、減少した主なものは、施設解体工事4,991千円（皆減）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
2年度	1,006,973,000	777,550,878	77.2	42,000,000	187,422,122
元年度	858,333,000	751,983,053	87.6	17,900,000	88,449,947
比較増減	148,640,000	25,567,825	△ 10.4	24,100,000	98,972,175
増減率	17.3	3.4	-	134.6	111.9

支出済額は、前年度に比べ25,567千円（3.4%）の増加となっている。

繰越明許費繰越額42,000千円は、農業費の経営継続支援事業補助金2,000千円、防災ダム設備整備事業26,000千円及び農業基盤整備事業14,000千円である。

不用額187,422千円の主なものは、農業費の165,540千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	700,962,920	729,792,853	△ 28,829,933	△ 4.0
林 業 費	13,983,004	11,704,900	2,278,104	19.5
水 産 業 費	62,604,954	10,485,300	52,119,654	497.1
計	777,550,878	751,983,053	25,567,825	3.4

(ア) 農業費は、前年度に比べ28,829千円(4.0%)の減少となっている。この主なものは、農地費の県営農地環境整備事業負担金(繰越明許分含む)37,470千円(58.3%)及び農業集落排水事業負担金20,637千円(12.1%)である。

一方、増加した主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払事業補助金21,111千円(20.5%)及び農地費の農業水利施設保全高度化事業調査計画業務委託料7,766千円(皆増)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ2,278千円(19.5%)の増加となっている。この主なものは、林業振興費の林道舗装等工事1,201千円(28.0%)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ52,119千円(497.1%)の増加となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉プロモーション業務委託料7,433千円(605.0%)及び錦鯉PR拠点施設整備負担金43,200千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
2 年 度	736,833,000	530,482,647	72.0	206,350,353
元 年 度	664,062,000	507,167,574	76.4	156,894,426
比較増減	72,771,000	23,315,073	△ 4.4	49,455,927
増 減 率	11.0	4.6	-	31.5

支出済額は、前年度に比べ23,315千円(4.6%)の増加となっている。この主なものは、商工業振興費の緊急経済対策事業委託料101,527千円(皆増)及び緊急経済対策事業補助金74,176千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、商工業振興費の中小企業振興資金預託金13,000千円(25.6%)、中小企業経営安定資金預託金20,300千円(28.8%)及び観光費の闘牛場整備工事22,941千円(皆減)、総合産業会館サンプラザ施設修繕工事15,571千円(86.6%)並びに企業立地促進費の企業立地促進事業補助金73,077千円(皆減)である。

不用額206,350千円の主なものは、商工業振興費167,583千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	3,605,458,000	2,927,072,038	81.2	146,170,000	532,215,962
元 年 度	3,750,620,000	2,627,707,410	70.1	790,680,000	332,232,590
比 較 増 減	△ 145,162,000	299,364,628	11.1	△ 644,510,000	199,983,372
増 減 率	△ 3.9	11.4	-	△ 81.5	60.2

支出済額は、前年度に比べ299,364千円(11.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額(繰越明許分)146,170千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業41,000千円、道路橋りょう単独事業6,270千円及び都市計画費の病院跡地活用事業10,500千円、街路整備事業80,000千円並びに国土調査費の国土調査事業8,400千円である。

不用額532,215千円の主なものは、道路橋りょう費87,180千円、都市計画費294,234千円、下水道費98,353千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	38,926,909	51,393,033	△ 12,466,124	△ 24.3
道 路 橋 り ょう 費	1,142,043,420	794,396,901	347,646,519	43.8
河 川 費	57,224,971	57,001,387	223,584	0.4
都 市 計 画 費	876,107,220	866,658,018	9,449,202	1.1
下 水 道 費	556,043,000	626,282,000	△ 70,239,000	△ 11.2
住 宅 費	197,705,763	174,642,402	23,063,361	13.2
国 土 調 査 費	59,020,755	57,333,669	1,687,086	2.9
計	2,927,072,038	2,627,707,410	299,364,628	11.4

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ12,466千円(24.3%)の減少となっている。この主なものは、土木総務費の職員人件費6,841千円(20.8%)及び克雪対策費の利雪・遊雪・克雪フェア負担金1,500千円(皆減)、克雪すまいづくり支援事業補助金2,225千円(25.6%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ347,646千円(43.8%)の増加となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の橋りょう補修工事30,125千円(皆増)及び除雪対策費の融雪施設等修繕料21,534千円(118.6%)、除雪業務委託料294,341千円(159.9%)及び消雪施設整備工事19,857千円(106.8%)である。

一方、減少した主なものは、除雪対策費の融雪施設整備補助金21,353千円(50.9%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ223千円(0.4%)の増加となっている。この主なものは、河川総務費の測量業務委託料(繰越明許分)2,310千円(皆増)及び河川改修工事(繰越明許分含む)7,529千円(22.4%)である。

一方、減少した主なものは、河川総務費の県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金(繰越明許分含む)9,000千円(64.3%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ9,449千円(1.1%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の道路改良工事(繰越明許分含む)134,859千円(125.0%)である。

一方、減少した主なものは、都市計画総務費の補償調査業務委託料(病院跡地活用事業)9,317千円(皆減)、用地購入費63,427千円(78.5%)、物件補償料51,609千円(30.3%)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ70,239千円(11.2%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ23,063千円(13.2%)の増加となっている。この主なものは、住宅総務費の住宅エコリフォーム補助金18,800千円(皆増)、定住促進マイホーム取得補助金45,165千円(皆増)及び公営住宅管理費の住宅修繕料8,736千円(45.8%)である。

一方、減少した主なものは、住宅総務費の就業者定住促進住宅家賃補助金7,948千円(皆減)、住宅取得補助金19,500千円(皆減)、若者マイホーム取得補助金11,200千円(皆減)及び公営住宅管理費の施設整備工事8,254千円(13.4%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ1,687千円(2.9%)の増加となっている。この主なものは、法定外公共物管理システム保守委託料1,760千円(皆増)である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	1,114,583,000	974,701,024	87.4	60,784,000	79,097,976
元 年 度	921,605,000	786,766,586	85.4	107,100,000	27,738,414
比較増減	192,978,000	187,934,438	2.0	△ 46,316,000	51,359,562
増 減 率	20.9	23.9	-	△ 43.2	185.2

支出済額は、前年度に比べ187,934千円(23.9%)の増加となっている。この主なものは、防災費の防災公園整備工事(逐次繰越分含む)127,735千円(355.8%)、中越大震災メモリアル施設運営費補助金17,856千円(皆増)及び施設改修工事(感染症対策事業)37,070千円(皆増)、感染対策用備品購入費19,738千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、常備消防費の車両購入費36,099千円(皆減)である。

翌年度繰越額 60,784千円は、防災公園整備事業（逡次繰越分）59,464千円及び消防施設整備事業（繰越明許分）1,320千円である。

不用額 79,097千円の主なものは、常備消防費 18,581千円、非常備消防費 11,988千円及び防災費 44,442千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
2 年 度	2,404,839,000	1,930,312,623	80.3	190,700,000	283,826,377
元 年 度	2,072,334,000	1,584,370,482	76.5	310,300,000	177,663,518
比較増減	332,505,000	345,942,141	3.8	△ 119,600,000	106,162,859
増 減 率	16.0	21.8	-	△ 38.5	59.8

支出済額は、前年度に比べ 345,942千円（21.8%）の増加となっている。

繰越明許費繰越額 190,700千円は、小学校費の小学校施設管理事業 7,050千円、小学校施設整備事業 101,000千円及び中学校費の中学校施設管理事業 4,200千円、中学校施設整備事業 70,000千円並びに特別支援学校費の特別支援学校施設管理事業 1,850千円、保健給食費の学校給食センター施設整備事業 6,600千円である。

不用額 283,826千円の主なものは、小学校費 94,964千円、中学校費 57,744千円、社会教育費 51,693千円及び社会体育費 39,975千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	147,491,754	141,784,178	5,707,576	4.0
小 学 校 費	568,890,463	398,562,472	170,327,991	42.7
中 学 校 費	327,616,708	295,741,240	31,875,468	10.8
特 別 支 援 学 校 費	135,032,139	30,574,456	104,457,683	341.7
社 会 教 育 費	242,949,983	236,764,796	6,185,187	2.6
保 健 給 食 費	268,251,478	228,063,892	40,187,586	17.6
社 会 体 育 費	240,080,098	252,879,448	△ 12,799,350	△ 5.1
計	1,930,312,623	1,584,370,482	345,942,141	21.8

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ 5,707千円（4.0%）の増加となっている。この主なものは、教育委員会費の特別職給与費 4,014千円（36.2%）及び教育指導費の修学旅行取消料補助金 1,923千円（皆増）である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ 170,327千円（42.7%）の増加となっている。この主なものは、学校管理費の消耗品費 15,300千円（64.8%）、コンピュータ借

上料10,928千円(1194.2%)、備品購入費83,771千円(5574.8%)及び学校建築費の校舎等整備工事10,952千円(105.9%)、情報通信回線整備工事(繰越明許分)121,678千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、学校建築費の空調設備整備工事(繰越明許分)109,034千円(皆減)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ31,875千円(10.8%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費のコンピュータ借上料7,032千円(1171.9%)、備品購入費41,757千円(7012.0%)及び学校建築費の情報通信回線整備工事(繰越明許分)81,803千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、学校建築費の校舎等整備工事19,082千円(58.8%)及び空調設備整備工事(繰越明許分)84,056千円(皆減)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ104,457千円(341.7%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事17,151千円(688.8%)、校舎等整備工事71,777千円(皆増)及び情報通信回線整備工事(繰越明許分)9,820千円(皆増)、備品購入費3,996千円(2242.4%)である。

一方、減少した主なものは、学校管理費の設計業務委託料3,410千円(皆減)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ6,185千円(2.6%)の増加となっている。この主なものは、社会教育総務費の職員人件費(社会教育総務経費)11,000千円(16.3%)である。

一方、減少した主なものは、社会教育総務費の市民学習センター施設修繕工事3,586千円(皆減)及び公民館費の国民文化祭小千谷市実行委員会負担金1,866千円(皆減)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ40,187千円(17.6%)の増加となっている。この主なものは、学校給食センター施設修繕工事30,337千円(皆増)及び備品購入費24,403千円(322.8%)である。

一方、減少した主なものは、職員人件費(学校給食経費)17,726千円(17.6%)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ12,799千円(5.1%)の減少となっている。この主なものは、総合体育館費の光熱水費9,901千円(32.0%)、施設改修工事10,773千円(34.4%)及び備品購入費10,175千円(83.4%)である。

一方、増加した主なものは、体育施設費の施設改修工事19,003千円(389.0%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	359,643,000	192,135,389	53.4	40,770,000	126,737,611
元 年 度	427,829,000	55,525,515	13.0	280,400,000	91,903,485
比較増減	△ 68,186,000	136,609,874	40.4	△ 239,630,000	34,834,126
増 減 率	△ 15.9	246.0	-	△ 85.5	37.9

支出済額は、前年度に比べ136,609千円(246.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額40,770千円は、農林水産施設災害復旧費の農地・施設現年度補助災害復旧事業(事故繰越し)である。

不用額126,737千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費86,282千円及び公共土木施設災害復旧費40,454千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	131,214,300	28,596,095	102,618,205	358.9
公共土木施設災害復旧費	60,921,089	26,929,420	33,991,669	126.2
計	192,135,389	55,525,515	136,609,874	246.0

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ102,618千円(358.9%)の増加となっている。この主なものは、農地・施設現年度補助災害復旧事業(繰越明許分)の農地、農業用施設災害復旧工事112,203千円(6296.5%)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ33,991千円(126.2%)の増加となっている。この主なものは、都市公園等現年度補助災害復旧事業(繰越明許分)の施設災害復旧工事50,328千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、河川単独災害復旧事業の河川災害復旧工事8,537千円(54.9%)である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
2 年 度	1,856,449,000	1,760,905,059	94.9	95,543,941
元 年 度	1,816,438,000	1,725,760,014	95.0	90,677,986
比較増減	40,011,000	35,145,045	△ 0.1	4,865,955
増 減 率	2.2	2.0	-	5.4

支出済額は、前年度に比べ35,145千円(2.0%)の増加となっている。

元金は、1,666,176千円で、前年度に比べ49,285千円(3.0%)の増加となっている。

利子は、94,728千円で、前年度に比べ14,140千円(13.0%)の減少となっている。

2年度の市債借入は、1,831,400千円である。

なお、2年度末市債未償還高は、16,541,181千円となり、前年度に比べ165,223千円(1.0%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
2 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
元 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比 較 増 減	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	0.0

支出済額は、前年度と同額である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	-	-	-	-
公 営 企 業 費	7,461,000	7,461,000	0	0.0
計	7,461,000	7,461,000	0	0.0

公営企業費7,461千円は、ガス事業会計退職給付費負担金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
2 年 度	10,000,000	1,000,000	9,000,000
元 年 度	10,000,000	2,014,000	7,986,000
比 較 増 減	0	△ 1,014,000	1,014,000
増 減 率	0.0	△ 50.3	12.7

当初予算額10,000千円のうち、1,000千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の一般管理費の市民総合災害補償金である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	602,694,082	2.7	193,452,196	1.1	409,241,886	211.5
2. 給 料	1,312,981,814	6.0	1,294,428,763	7.3	18,553,051	1.4
3. 職 員 手 当 等	1,012,925,918	4.6	993,079,695	5.6	19,846,223	2.0
4. 共 済 費	527,274,447	2.4	515,216,107	2.9	12,058,340	2.3
7. 報 償 費	225,640,553	1.0	216,107,669	1.2	9,532,884	4.4
8. 旅 費	21,667,873	0.1	32,649,501	0.2	△ 10,981,628	△ 33.6
9. 交 際 費	336,303	0.0	1,421,342	0.0	△ 1,085,039	△ 76.3
10. 需 用 費	741,817,392	3.4	686,684,194	3.9	55,133,198	8.0
11. 役 務 費	188,405,243	0.9	190,343,716	1.1	△ 1,938,473	△ 1.0
12. 委 託 料	2,248,616,232	10.2	1,774,540,623	10.0	474,075,609	26.7
13. 使用料及び賃借料	153,546,266	0.7	121,035,802	0.7	32,510,464	26.9
14. 工 事 請 負 費	2,546,509,524	11.6	2,014,861,554	11.4	531,647,970	26.4
15. 原 材 料 費	6,087,654	0.0	8,558,853	0.0	△ 2,471,199	△ 28.9
16. 公 有 財 産 購 入 費	20,754,156	0.1	85,477,330	0.5	△ 64,723,174	△ 75.7
17. 備 品 購 入 費	310,565,231	1.4	159,304,729	0.8	151,260,502	95.0
18. 負担金、補助及び交付金	5,897,465,591	26.8	2,396,500,056	13.5	3,500,965,535	146.1
19. 扶 助 費	1,740,953,428	7.9	1,693,256,746	9.6	47,696,682	2.8
20. 貸 付 金	115,623,514	0.5	158,493,612	0.9	△ 42,870,098	△ 27.0
21. 補償、補填及び賠償金	154,330,770	0.7	202,528,297	1.1	△ 48,197,527	△ 23.8
22. 償還金、利子及び割引料	1,832,745,056	8.3	1,775,334,601	10.0	57,410,455	3.2
24. 積 立 金	1,077,813,671	4.9	1,482,915,316	8.4	△ 405,101,645	△ 27.3
25. 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26. 公 課 費	1,846,200	0.0	1,661,000	0.0	185,200	11.1
27. 繰 出 金	1,279,961,595	5.8	1,250,548,412	7.1	29,413,183	2.4
賃 金	-	-	472,143,244	2.7	△ 472,143,244	皆減
計	22,020,562,513	100.0	17,720,543,358	100.0	4,300,019,155	24.3

- (ア) 1節 報酬は、前年度に比べ409,241千円(211.5%)の増加となっている。
この主な要因は、会計年度任用職員制度により賃金が廃止され報酬となったためである。
- (イ) 2節 給料は、前年度に比べ18,553千円(1.4%)の増加となっている。この主な要因は、職員数の増加によるものである。
- (ウ) 10節 需用費は、前年度に比べ55,133千円(8.0%)の増加となっている。この主なものは、除雪対策費の融雪施設等修繕料、児童措置費及び防災費の感染症対策用品である。
- (エ) 12節 委託料は、前年度に比べ474,075千円(26.7%)の増加となっている。この主なものは、商工業振興費の緊急経済対策事業委託料及び除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (オ) 14節 工事請負費は、前年度に比べ531,647千円(26.4%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の道路改良工事及び防災費の防災公園整備工事である。
- (カ) 16節 公有財産購入費は、前年度に比べ64,723千円(75.7%)の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の用地購入費である。
- (キ) 17節 備品購入費は、前年度に比べ151,260千円(95.0%)の増加となっている。この主なものは、小学校、中学校及び特別支援学校の学校管理費の端末等購入費である。
- (ク) 18節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ3,500,965千円(146.1%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の特別定額給付金である。
- (ケ) 21節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ48,197千円(23.8%)の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の物件補償料である。
- (コ) 22節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ57,410千円(3.2%)の増加となっている。この主なものは、諸費の過年度収入払戻金及び公債費の償還元金である。
- (サ) 24節 積立金は、前年度に比べ405,101千円(27.3%)の減少となっている。この主なものは、中越大震災メモリアル基金積立金である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3, 164, 979千円、歳出3, 125, 727千円で、歳入歳出差引残高39, 251千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	534,018,000	561,264,766	17.7	586,654,696	18.6	△25,389,930	△4.3
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	219,700	0.0	266,000	0.0	△46,300	△17.4
国 庫 支 出 金	593,000	5,896,000	0.2	74,000	0.0	5,822,000	7867.6
県 支 出 金	2,252,657,000	2,299,317,272	72.6	2,265,310,236	71.8	34,007,036	1.5
財 産 収 入	159,000	99,933	0.0	82,717	0.0	17,216	20.8
繰 入 金	310,443,000	233,267,666	7.4	232,488,695	7.4	778,971	0.3
繰 越 金	57,851,000	57,851,685	1.8	59,849,642	1.9	△1,997,957	△3.3
諸 収 入	13,225,000	7,062,412	0.2	8,785,809	0.3	△1,723,397	△19.6
計	3,169,226,000	3,164,979,434	100.0	3,153,511,795	100.0	11,467,639	0.4

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ25, 389千円(4.3%)の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税23, 885千円(4.1%)及び退職被保険者等国民健康保険税1, 504千円(95.2%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ5, 822千円(7867.6%)の増加となっている。これは、災害臨時特例補助金5, 294千円(7154.1%)及び保険制度関係業務事業費補助金528千円(皆増)である。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ34, 007千円(1.5%)の増加となっている。これは、普通交付金10, 330千円(0.5%)及び特別交付金20, 619千円(37.6%)並びに退職被保険者等国民健康保険事業費納付金返還金3, 056千円(皆増)である。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ778千円(0.3%)の増加となっている。この主なものは、財政安定化支援事業繰入金7, 454千円(27.6%)である。

一方、減少した主なものは、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)1, 071千円(1.9%)、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1, 737千円(1.7%)、職員給与費等繰入金3, 026千円(6.8%)及び出産育児一時金繰入金840千円(30.0%)である。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ1, 997千円(3.3%)の減少となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ1, 723千円(19.6%)の減少となっている。この主なものは、雑入の一般被保険者第三者納付金2, 962千円(99.9%)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2年度	534,018,000	632,411,971	561,264,766	105.1	88.7	5,397,352	65,749,853
元年度	559,727,000	659,946,700	586,654,696	104.8	88.9	3,285,308	70,006,696
比較増減	△25,709,000	△27,534,729	△25,389,930	0.3	△0.2	2,112,044	△ 4,256,843
増 減 率	△ 4.6	△ 4.2	△ 4.3	-	-	64.3	△ 6.1

国民健康保険税の収納率は88.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は5,397千円で、前年度に比べ2,112千円(64.3%)増加し、収入未済額は65,749千円で、前年度に比べ4,256千円(6.1%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	59,176,000	54,648,343	1.7	44,966,411	1.5	9,681,932	21.5
保険給付費	2,233,175,000	2,216,963,532	70.9	2,219,130,565	71.7	△2,167,033	△0.1
国民健康保険事業費納付金	807,986,000	807,985,046	25.8	775,764,550	25.1	32,220,496	4.2
保健事業費	58,817,000	43,183,247	1.4	46,243,047	1.5	△3,059,800	△6.6
基金積立金	159,000	99,933	0.0	82,717	0.0	17,216	20.8
公 債 費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	9,255,000	2,847,775	0.1	9,472,820	0.3	△6,625,045	△69.9
計	3,169,226,000	3,125,727,876	100.0	3,095,660,110	100.0	30,067,766	1.0

(ア) 総務費は、前年度に比べ9,681千円(21.5%)の増加となっている。この主なものは、電算システム改修委託料14,333千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、職員人件費4,416千円(22.8%)である。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ32,220千円(4.2%)の増加となっている。これは、医療給付費24,106千円(4.8%)及び介護納付金10,712千円(17.2%)である。

一方、減少したものは、後期高齢者支援金等2,598千円(1.2%)である。

(ウ) 保健事業費は前年度に比べ3,059千円(6.6%)の減少となっている。この主なものは、保健事業の592千円(2.3%)及び特定健康審査等事業費2,467千円(12.1%)である。

(エ) 諸支出金は、前年度に比べ6,625千円(69.9%)の減少となっている。これは、一般被保険者保険税還付金1,196千円(30.6%)、償還金5,345千円(97.9%)、退職被保険者等保険税還付金33千円(皆減)及び一般被保険者還付加算金50千円(67.2%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	4,631	4,664	△ 33	△ 0.7
年間平均被保険者数(人)	7,217	7,372	△ 155	△ 2.1
1世帯当たり保険税(円)	121,799	125,264	△ 3,465	△ 2.8
被保険者1人当たり保険税(円)	78,156	79,250	△ 1,094	△ 1.4
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	360,750	356,346	4,404	1.2

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少しており、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税は減少している。

一方、被保険者1人当たりの療養諸費費用額は増加している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,861,055千円、歳出3,704,055千円で、歳入歳出差引残高156,999千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	2年度			元年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	776,664,000	778,018,632	20.2	785,694,537	20.4	△7,675,905	△1.0
使用料及び手数料	84,000	82,500	0.0	105,400	0.0	△22,900	△21.7
国庫支出金	950,396,000	927,821,635	24.0	892,937,655	23.1	34,883,980	3.9
支払基金交付金	1,015,304,000	957,583,000	24.8	951,869,587	24.7	5,713,413	0.6
県支出金	552,403,000	542,631,586	14.1	514,399,296	13.3	28,232,290	5.5
財産収入	104,000	23,909	0.0	31,790	0.0	△7,881	△24.8
繰入金	602,962,000	559,431,798	14.5	562,833,859	14.6	△3,402,061	△0.6
繰越金	94,020,000	94,020,761	2.4	151,205,378	3.9	△57,184,617	△37.8
諸収入	35,000	1,441,538	0.0	162,466	0.0	1,279,072	787.3
計	3,991,972,000	3,861,055,359	100.0	3,859,239,968	100.0	1,815,391	0.0

(ア) 保険料は、前年度に比べ7,675千円(1.0%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ34,883千円(3.9%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費負担金30,546千円(4.8%)及び介護保険保険者努力支援交付金7,436千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、調整交付金6,979千円(3.4%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ5,713千円(0.6%)の増加となっている。

これは、介護給付費交付金5,663千円(0.6%)及び地域支援事業支援交付金50千円(0.2%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ28,232千円(5.5%)の増加となっている。これは、介護給付費負担金27,547千円(5.6%)及び地域支援事業交付金684千円(3.1%)である。

- (オ) 繰入金は、前年度に比べ3,402千円(0.6%)の減少となっている。
- (カ) 繰越金は、前年度に比べ57,184千円(37.8%)の減少となっている。
- (キ) 諸収入は、前年度に比べ1,279千円(787.3%)の増加となっている。この主なものは、雑入の第三者納付金644千円(皆増)及び返納金613千円(713.7%)である。

介護保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2年度	776,664,000	782,311,428	778,018,632	100.2	99.5	327,000	3,965,796
元年度	766,627,000	790,913,245	785,694,537	102.5	99.3	191,180	5,027,528
比較増減	10,037,000	△8,601,817	△7,675,905	△2.3	0.2	135,820	△1,061,732
増減率	1.3	△1.1	△1.0	-	-	71.0	△21.1

介護保険料の収納率は99.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は327千円で、前年度に比べ135千円(71.0%)増加し、収入未済額は3,965千円で、前年度に比べ1,061千円(21.1%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	2年度			元年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	90,067,000	80,007,943	2.2	99,746,636	2.7	△19,738,693	△19.8
保険給付費	3,679,214,000	3,440,067,986	92.9	3,419,101,174	90.8	20,966,812	0.6
地域支援事業費	150,550,000	115,901,360	3.1	117,372,180	3.1	△1,470,820	△1.3
基金積立金	31,133,000	31,052,909	0.8	30,955,790	0.8	97,119	0.3
諸支出金	41,008,000	37,025,789	1.0	98,043,427	2.6	△61,017,638	△62.2
計	3,991,972,000	3,704,055,987	100.0	3,765,219,207	100.0	△61,163,220	△1.6

(ア) 総務費は、前年度に比べ19,738千円(19.8%)減少している。この主なものは、一般管理費18,590千円(28.4%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ20,966千円(0.6%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費12,605千円(0.4%)、高額介護サービス費6,071千円(8.7%)、高額医療合算介護サービス費786千円(8.1%)及び特定入所者介護サービス等費1,531千円(0.9%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ1,470千円(1.3%)の減少となっている。これは、介護予防・生活支援サービス事業費6,160千円(12.6%)及び一般介護予防事業費280千円(2.2%)である。

一方、増加したものは、包括的支援事業・任意事業費4,970千円(8.9%)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ61,017千円(62.2%)の減少となっている。これは、国庫支出金等過年度分返還金60,888千円(62.5%)及び第1号被保険者保険料還付金129千円(19.5%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入821,503千円、歳出813,429千円で、歳入歳出差引残高8,074千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	2年度			元年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	316,910,000	317,349,382	38.6	289,444,700	37.8	27,904,682	9.6
使用料及び手数料	35,000	32,500	0.0	39,700	0.0	△7,200	△18.1
繰入金	490,809,000	487,262,131	59.3	455,225,858	59.4	32,036,273	7.0
繰越金	7,395,000	7,395,397	0.9	1,029,530	0.1	6,365,867	618.3
諸収入	12,381,000	9,225,261	1.1	20,628,759	2.7	△11,403,498	△55.3
国庫支出金	239,000	239,000	0.0	-	-	239,000	皆増
計	827,769,000	821,503,671	100.0	766,368,547	100.0	55,135,124	7.2

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ27,904千円(9.6%)の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ32,036千円(7.0%)の増加となっている。この主なものは、療養給付費繰入金29,906千円(9.1%)及び保険基盤安定繰入金8,819千円(10.4%)である。

一方、減少した主なものは、後期高齢者医療事務費等繰入金7,106千円(17.8%)である。

(ウ) 繰越金は、前年度に比べ6,365千円(618.3%)の増加となっている。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ11,403千円(55.3%)の減少となっている。これは、主に後期高齢者医療広域連合返納金5,313千円(96.4%)、後期高齢者保健事業委託金819千円(11.6%)及び後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分6,129千円(11.2%)である。

一方、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合補助金850千円(45.3%)である。

(オ) 国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金であり、前年度に比べ239千円の皆増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
2年度	316,910,000	318,026,650	317,349,382	100.1	99.8	41,200	636,068
元年度	289,344,000	290,147,250	289,444,700	100.0	99.8	1,700	700,850
比較増減	27,566,000	27,879,400	27,904,682	0.1	0.0	39,500	△64,782
増減率	9.5	9.6	9.6	-	-	2,323.5	△9.2

後期高齢者医療保険料の収納率は99.8%で、前年度と同率である。

不納欠損額は41千円で、前年度に比べ39千円(2323.5%)増加し、収入未済額は636千円で、前年度に比べ64千円(9.2%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	2年度			元年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	49,437,000	43,295,151	5.3	49,933,285	6.6	△6,638,134	△13.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	777,321,000	769,933,923	94.7	708,887,765	93.4	61,046,158	8.6
諸支出金	1,011,000	200,000	0.0	152,100	0.0	47,900	31.5
計	827,769,000	813,429,074	100.0	758,973,150	100.0	54,455,924	7.2

(ア) 総務費は、前年度に比べ6,638千円(13.3%)の減少となっている。この主なものは、一般管理経費の給料4,707千円(219.3%)及び共済費1,485千円(265.5%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ61,046千円(8.6%)の増加となっている。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入131千円、歳出0円で、歳入歳出差引残高131千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	2年度			元年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	1,000	-	-	364,887,336	100.0	△364,887,336	皆減
繰入金	498,000	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,000	131,359	100.0	-	-	131,359	皆増
計	500,000	131,359	100.0	364,887,336	100.0	△364,755,977	△100.0

(ア) 財産収入は、不動産売払収入で前年度と比べ364,887千円の皆減となった。

(イ) 繰越金131千円は前年度からの繰越金である。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	2年度			元年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
公 債 費	-	-	-	364,755,977	100.0	△364,755,977	皆減
予 備 費	500,000	-	-	-	-	-	-
計	500,000	-	-	364,755,977	100.0	△364,755,977	皆減

公債費は前年度と比べ364,755千円の皆減となった。これは、令和元年度に借入金が完済されたためである。

(3) 公有財産

土地（普通財産）は前年度と比べ増減はなく、12,829.12㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政 財 産	公用財産	300,049.84	194.52	300,244.36	14,025.82	14,025.82
	公共用財産	1,440,135.69	△1,147.19	1,438,988.50	175,621.89	△556.87
	計	1,740,185.53	△952.67	1,739,232.86	189,647.71	△556.87
普通財産	1,735,186.46	1,152.54	1,736,339.00	33,150.55	△19,749.81	13,400.74
合 計	3,475,371.99	199.87	3,475,571.86	222,798.26	△20,306.68	202,491.58

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普通財産	12,829.12	0.00	12,829.12
合 計	12,829.12	0.00	12,829.12

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,475,571.86㎡で、前年度末に比べ199.87㎡の増加となっている。

この主なものは、行政財産の旧小千谷総合病院跡地整備事業用地(157.50㎡)の購入及び防災公園用地(49.00㎡)の無償譲渡によるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

(イ) 建物について

年度末現在高は202,491.58㎡で、前年度末に比べ20,306.68㎡の減少となっている。この主なものは、普通財産の旧小千谷総合病院本館棟ほかの取壊し(19,890.96㎡)によるものである。

(2) 山 林

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8,091㎡で、前年度末に比べ100㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は29,082千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は77,570千円で、前年度末と同額である。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は383点で、前年度末と比べ5件増加している。

3. 債 権

年度末現在高は201,401千円で、前年度末に比べ6,257千円(3.21%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		3年4月・5月中 増 減 高	3年 5月 末 現 在 高
財政調整積立金	現金	2,823,152	211,701		3,034,853	373,000	3,407,853
職員退職手当積立金	現金	86,370	150,411	200,845	35,936		35,936
減債基金	現金	14,383	1		14,384		14,384
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	60,738	419	4,163	56,994	△ 1,936	55,058
土地開発基金	土地						
	面積 価格						
	現金	250,000			250,000		250,000
地域福祉基金	現金	105,055	732	26,941	78,846	△ 25,573	53,273
市立小学校建設基金	現金						
文化施設建設基金	現金	714,765	132		714,897		714,897
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	532,933	100		533,033		533,033
介護給付費準備基金	現金	315,134	30,948		346,082	31,029	377,111
夢の架け橋基金	現金	591,450	553,730	591,055	554,125	△ 19,057	535,068
環境うるおい基金	現金	1,294,818	709	67,449	1,228,078	△ 70,241	1,157,837
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,549	800	731	1,618		1,618
	現金	451	731	800	382		382
中越大地震災 メモリアル基金	現金	393,611	16,145		409,756	△ 19,250	390,506
計		7,184,409	966,559	891,984	7,258,984	267,972	7,526,956
決算年度中の増減高			74,575				
増 減 率			1.0				

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（211,701千円）、職員退職手当積立金（150,411千円）、夢の架け橋基金（553,730千円）、介護給付費準備基金（30,948千円）及び中越大震災メモリアル基金（16,145千円）である。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、職員退職手当積立金（200,845千円）、夢の架け橋基金（591,055千円）及び環境うるおい基金（67,449千円）である。

基金全体では、前年度と同じ14件で、総額で74,575千円（1.0%）の増加となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）250,000千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	-				-
	価 格	-				-
現 金		250,000,000			0	250,000,000
計		250,000,000			0	250,000,000

※土地は、令和2年度末現在、保有していない。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1,618千円、現金381千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	1,548,900	800,000	730,500	1,618,400	69,500
2.	前年度繰越金 現金	451,100	730,500	800,000	381,600	△ 69,500
合 計		2,000,000	1,530,500	1,530,500	2,000,000	

※現金381,600円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	9	1,800					9	1,800
	500円	18	9,000			2	1,000	16	8,000
	2,000円	17	34,000			2	4,000	15	30,000
	4,000円	89	356,000	50	200,000	51	204,000	88	352,000
	5,000円	69	345,000	30	150,000	19	95,000	80	400,000
	10,000円	61	610,000	35	350,000	32	320,000	64	640,000
	小 計	263	1,355,800	115	700,000	106	624,000	272	1,431,800
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	10	5,000			1	500	9	4,500
	2,000円	89	178,000	50	100,000	53	106,000	86	172,000
	小 計	137	193,100	50	100,000	54	106,500	133	186,600
合 計		400	1,548,900	165	800,000	160	730,500	405	1,618,400

印紙は、前年度に比べ76千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ6千円の減少となっている。

資 料

令和 2 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		23,386,449,416	74.9	22,020,562,513	74.2
特 別 会 計		7,847,669,823	25.1	7,643,212,937	25.8
内 訳	国民健康保険	3,164,979,434	10.1	3,125,727,876	10.5
	介護保険	3,861,055,359	12.4	3,704,055,987	12.5
	後期高齢者医療	821,503,671	2.6	813,429,074	2.7
	工業団地事業	131,359	0.0	-	-
合 計		31,234,119,239	100.0	29,663,775,450	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,386,449,416	-	23,386,449,416
特 別 会 計		7,847,669,823	1,279,961,595	6,567,708,228
内 訳	国民健康保険	3,164,979,434	233,267,666	2,931,711,768
	介護保険	3,861,055,359	559,431,798	3,301,623,561
	後期高齢者医療	821,503,671	487,262,131	334,241,540
	工業団地事業	131,359	-	131,359
合 計		31,234,119,239	1,279,961,595	29,954,157,644

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	1,365,886,903
	204,456,886
	39,251,558
	156,999,372
	8,074,597
	131,359
	1,570,343,789

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	22,020,562,513	1,279,961,595	20,740,600,918	2,645,848,498
	7,643,212,937	-	7,643,212,937	△ 1,075,504,709
	3,125,727,876	-	3,125,727,876	△ 194,016,108
	3,704,055,987	-	3,704,055,987	△ 402,432,426
	813,429,074	-	813,429,074	△ 479,187,534
	-	-	-	131,359
	29,663,775,450	1,279,961,595	28,383,813,855	1,570,343,789

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	2 年 度				元	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,936,024	21.1	4,936,024	-	5,122,990	
2. 地 方 譲 与 税	154,788	0.7	-	154,788	153,606	
3. 利 子 割 交 付 金	3,202	0.0	-	3,202	2,977	
4. 配 当 割 交 付 金	14,413	0.1	-	14,413	15,261	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,043	0.1	-	16,043	8,267	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	31,508	0.1	-	31,508	-	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	818,856	3.5	-	818,856	673,931	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,852	0.0	-	5,852	6,197	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,528	0.0	-	9,528	5,312	
10. 地 方 特 例 交 付 金	28,337	0.1	-	28,337	102,159	
11. 地 方 交 付 税	4,547,020	19.4	-	4,547,020	4,655,521	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	4,548	0.0	-	4,548	3,915	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	197,745	0.8	197,745	-	205,464	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	287,141	1.2	287,141	-	347,299	
15. 国 庫 支 出 金	6,464,424	27.6	-	6,464,424	2,041,863	
16. 県 支 出 金	1,143,083	4.9	-	1,143,083	1,018,675	
17. 財 産 収 入	58,986	0.3	58,986	-	69,760	
18. 寄 附 金	559,306	2.4	559,306	-	558,247	
19. 繰 入 金	872,771	3.7	872,771	-	918,256	
20. 繰 越 金	1,046,252	4.5	1,046,252	-	528,119	
21. 諸 収 入	355,222	1.5	355,222	-	778,174	
22. 市 債	1,831,400	7.8	-	1,831,400	1,530,800	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	20,002	
合 計	23,386,449	100.0	8,313,447	15,073,002	18,766,795	
			35.5%	64.5%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				30 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
27.3	5,122,990	-	5,075,820	28.7	5,075,820	-	
0.8	-	153,606	152,129	0.9	-	152,129	
0.0	-	2,977	6,437	0.0	-	6,437	
0.1	-	15,261	12,862	0.1	-	12,862	
0.0	-	8,267	9,958	0.1	-	9,958	
-	-	-	-	-	-	-	
3.6	-	673,931	699,091	4.0	-	699,091	
0.0	-	6,197	6,211	0.0	-	6,211	
0.0	-	5,312	-	-	-	-	
0.5	-	102,159	18,751	0.1	-	18,751	
24.8	-	4,655,521	4,293,552	24.3	-	4,293,552	
0.0	-	3,915	4,334	0.0	-	4,334	
1.1	205,464	-	202,001	1.1	202,001	-	
1.9	347,299	-	404,959	2.3	404,959	-	
10.9	-	2,041,863	1,440,850	8.2	-	1,440,850	
5.4	-	1,018,675	1,021,417	5.8	-	1,021,417	
0.4	69,760	-	68,358	0.4	68,358	-	
3.0	558,247	-	592,284	3.4	592,284	-	
4.9	918,256	-	1,024,518	5.8	1,024,518	-	
2.8	528,119	-	454,919	2.6	454,919	-	
4.1	778,174	-	485,961	2.7	485,961	-	
8.2	-	1,530,800	1,659,000	9.4	-	1,659,000	
0.1	-	20,002	39,882	0.2	-	39,882	
100.0	8,528,309	10,238,486	17,673,294	100.0	8,308,820	9,364,474	
/	45.4%	54.6%	/	/	47.0%	53.0%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	2 年 度				元	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比
			一般財源	特定財源		
1. 市 税	4,936,024	21.1	4,936,024	-	5,122,990	27.3
2. 地 方 譲 与 税	154,788	0.7	154,788	-	153,606	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	3,202	0.0	3,202	-	2,977	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	14,413	0.1	14,413	-	15,261	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,043	0.1	16,043	-	8,267	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	31,508	0.1	31,508	-	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	818,856	3.5	818,856	-	673,931	3.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,852	0.0	5,852	-	6,197	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,528	0.0	9,528	-	5,312	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	28,337	0.1	28,337	-	102,159	0.5
11. 地 方 交 付 税	4,547,020	19.4	4,547,020	-	4,655,521	24.8
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,548	0.0	4,548	-	3,915	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	197,745	0.8	42	197,703	205,464	1.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	287,141	1.2	23,910	263,231	347,299	1.9
15. 国 庫 支 出 金	6,464,424	27.6	606,357	5,858,067	2,041,863	10.9
16. 県 支 出 金	1,143,083	4.9	15,481	1,127,602	1,018,675	5.4
17. 財 産 収 入	58,986	0.3	56,035	2,951	69,760	0.4
18. 寄 附 金	559,306	2.4	557,806	1,500	558,247	3.0
19. 繰 入 金	872,771	3.7	229,143	643,628	918,256	4.9
20. 繰 越 金	1,046,252	4.5	939,583	106,669	528,119	2.8
21. 諸 収 入	355,222	1.5	39,875	315,347	778,174	4.1
22. 市 債	1,831,400	7.8	542,300	1,289,100	1,530,800	8.2
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	20,002	0.1
合 計	23,386,449	100.0	13,580,651	9,805,798	18,766,795	100.0
			58.1%	41.9%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		30 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,122,990	-	5,075,820	28.7	5,075,820	-
	153,606	-	152,129	0.9	152,129	-
	2,977	-	6,437	0.0	6,437	-
	15,261	-	12,862	0.1	12,862	-
	8,267	-	9,958	0.1	9,958	-
	-	-	-	-	-	-
	673,931	-	699,091	4.0	699,091	-
	6,197	-	6,211	0.0	6,211	-
	5,312	-	-	-	-	-
	102,159	-	18,751	0.1	18,751	-
	4,655,521	-	4,293,552	24.3	4,293,552	-
	3,915	-	4,334	0.0	4,334	-
	43	205,421	202,001	1.1	128	201,873
	30,815	316,484	404,959	2.3	29,885	375,074
	30,700	2,011,163	1,440,850	8.2	15,015	1,425,835
	14,082	1,004,593	1,021,417	5.8	13,554	1,007,863
	59,532	10,228	68,358	0.4	64,060	4,298
	557,849	398	592,284	3.4	591,213	1,071
	229,769	688,487	1,024,518	5.8	765,572	258,946
	448,499	79,620	454,919	2.6	439,252	15,667
	39,300	738,874	485,961	2.7	31,446	454,515
	493,500	1,037,300	1,659,000	9.4	611,000	1,048,000
	20,002	-	39,882	0.2	39,882	-
	12,674,227	6,092,568	17,673,294	100.0	12,880,152	4,793,142
	67.5%	32.5%			72.9%	27.1%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
一 般 会 計	1. 市 税	4,936,024,025	5,122,990,331	5,075,820,167	21.1	27.3
	2. 地 方 譲 与 税	154,788,000	153,606,015	152,129,000	0.7	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	3,202,000	2,977,000	6,437,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	14,413,000	15,261,000	12,862,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,043,000	8,267,000	9,958,000	0.1	0.0
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	31,508,000	-	-	0.1	-
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	818,856,000	673,931,000	699,091,000	3.5	3.6
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,852,247	6,197,076	6,210,877	0.0	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,528,000	5,312,000	-	0.0	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	28,337,000	102,159,000	18,751,000	0.1	0.5
	11. 地 方 交 付 税	4,547,020,000	4,655,521,000	4,293,552,000	19.4	24.8
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,548,000	3,915,000	4,334,000	0.0	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	197,745,235	205,463,766	202,001,255	0.8	1.1
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	287,140,950	347,298,750	404,959,143	1.2	1.9
	15. 国 庫 支 出 金	6,464,424,097	2,041,863,459	1,440,849,387	27.6	10.9
	16. 県 支 出 金	1,143,083,258	1,018,675,310	1,021,417,258	4.9	5.4
	17. 財 産 収 入	58,985,947	69,760,207	68,358,361	0.3	0.4
	18. 寄 附 金	559,306,225	558,247,159	592,284,023	2.4	3.0
	19. 繰 入 金	872,770,463	918,255,487	1,024,518,027	3.7	4.9
	20. 繰 越 金	1,046,251,807	528,119,105	454,919,084	4.5	2.8
	21. 諸 収 入	355,222,162	778,173,500	485,961,304	1.5	4.1
	22. 市 債	1,831,400,000	1,530,800,000	1,659,000,000	7.8	8.2
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	20,002,000	39,882,000	-	0.1
計		23,386,449,416	18,766,795,165	17,673,294,886	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	561,264,766	586,654,696	594,484,267	17.7	18.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	219,700	266,000	284,200	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	5,896,000	74,000	45,000	0.2	0.0
	4. 県 支 出 金	2,299,317,272	2,265,310,236	2,263,902,604	72.6	71.8
	5. 財 産 収 入	99,933	82,717	77,689	0.0	0.0
	6. 繰 入 金	233,267,666	232,488,695	233,437,840	7.4	7.4
	7. 繰 越 金	57,851,685	59,849,642	148,627,673	1.8	1.9
	8. 諸 収 入	7,062,412	8,785,809	6,826,998	0.2	0.3
計		3,164,979,434	3,153,511,795	3,247,686,271	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
	28.7	97.2	100.9	98.5	102.1	100.8	97.8	98.1	98.0
	0.9	101.7	101.0	96.1	101.0	96.9	100.0	100.0	100.0
	0.0	49.7	46.2	139.2	44.4	111.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	112.1	118.7	110.9	91.9	80.4	100.0	100.0	100.0
	0.1	161.1	83.0	149.9	42.2	49.8	100.0	100.0	100.0
	-	皆増	-	94.6	-	-	100.0	-	-
	4.0	117.1	96.4	105.2	95.3	106.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	94.2	99.8	102.7	108.7	95.6	100.0	100.0	100.0
	-	皆増	皆増	207.1	265.6	-	100.0	100.0	-
	0.1	151.1	544.8	260.0	124.7	98.7	100.0	100.0	100.0
	24.3	105.9	108.4	104.9	109.1	105.4	100.0	100.0	100.0
	0.0	104.9	90.3	82.7	71.2	78.8	100.0	100.0	100.0
	1.1	97.9	101.7	98.7	88.7	97.1	99.9	99.9	99.8
	2.3	70.9	85.8	95.8	97.7	98.0	97.8	98.5	98.7
	8.2	448.7	141.7	93.5	76.9	78.0	100.0	100.0	100.0
	5.8	111.9	99.7	80.1	79.5	87.0	100.0	100.0	100.0
	0.4	86.3	102.1	98.4	115.4	107.0	100.0	100.0	100.0
	3.4	94.4	94.3	89.3	99.5	98.5	100.0	100.0	100.0
	5.8	85.2	89.6	64.8	62.4	60.8	100.0	100.0	100.0
	2.6	230.0	116.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2.7	73.1	160.1	69.7	79.7	87.2	99.3	99.7	99.4
	9.4	110.4	92.3	77.8	58.2	70.5	100.0	100.0	100.0
	0.2	皆減	50.2	-	101.0	73.9	-	100.0	100.0
	100.0	132.3	106.2	93.0	89.1	91.1	99.5	99.4	99.4
	18.3	94.4	98.7	105.1	104.8	100.4	88.7	88.9	87.9
	0.0	77.3	93.6	78.5	95.0	101.5	10.9	21.4	22.1
	0.0	13102.2	164.4	994.3	113.8	69.2	100.0	100.0	100.0
	69.7	101.6	100.1	102.1	98.7	93.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	128.6	106.5	62.9	51.7	70.6	100.0	100.0	100.0
	7.2	99.9	99.6	75.1	97.0	94.9	100.0	100.0	100.0
	4.6	38.9	40.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	103.4	128.7	53.4	104.9	81.3	99.7	99.8	99.4
	100.0	97.5	97.1	99.9	99.7	95.0	97.7	97.7	97.5

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	778,018,632	785,694,537	790,164,994	20.2	20.4
	2. 使用料及び手数料	82,500	105,400	99,500	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	927,821,635	892,937,655	918,628,410	24.0	23.1
	4. 支 払 基 金 交 付 金	957,583,000	951,869,587	935,720,000	24.8	24.7
	5. 県 支 出 金	542,631,586	514,399,296	543,158,516	14.1	13.3
	6. 財 産 収 入	23,909	31,790	26,488	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	559,431,798	562,833,859	541,731,903	14.5	14.6
	8. 繰 越 金	94,020,761	151,205,378	182,656,842	2.4	3.9
	9. 諸 収 入	1,441,538	162,466	1,126,343	0.0	0.0
	計	3,861,055,359	3,859,239,968	3,913,312,996	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 医 療 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	317,349,382	289,444,700	264,382,250	38.6	37.8
	2. 使用料及び手数料	32,500	39,700	42,400	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	487,262,131	455,225,858	433,010,238	59.3	59.4
	4. 繰 越 金	7,395,397	1,029,530	18,753,929	0.9	0.1
	5. 諸 収 入	9,225,261	20,628,759	20,724,330	1.1	2.7
	6. 国 庫 支 出 金	239,000	-	1,836,000	0.0	-
	計	821,503,671	766,368,547	738,749,147	100.0	100.0
工 業 団 地 特 事 業 会 計	1. 財 産 収 入	0	364,887,336	85,271,102	0.0	100.0
	2. 繰 入 金	0	0	127,255	0.0	0.0
	3. 繰 越 金	131,359	0	17,402	100.0	0.0
	県 支 出 金	-	-	30,000,000	-	-
	市 債	-	-	364,100,000	-	-
	計	131,359	364,887,336	479,515,759	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(30年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
	20.2	98.5	99.4	100.2	102.5	100.7	99.5	99.3	99.2
	0.0	82.9	105.9	98.2	131.8	124.4	25.2	41.9	37.3
	23.5	101.0	97.2	97.6	100.7	104.7	100.0	100.0	100.0
	23.9	102.3	101.7	94.3	97.8	96.6	100.0	100.0	100.0
	13.9	99.9	94.7	98.2	97.6	103.1	100.0	100.0	100.0
	0.0	90.3	120.0	23.0	33.5	33.1	100.0	100.0	100.0
	13.8	103.3	103.9	92.8	95.4	94.6	100.0	100.0	100.0
	4.7	51.5	82.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	128.0	14.4	4118.7	560.2	2448.6	100.0	47.9	100.0
	100.0	98.7	98.6	96.7	99.1	100.0	99.9	99.9	99.8
	35.8	120.0	109.5	100.1	100.0	98.9	99.8	99.8	99.8
	0.0	76.7	93.6	92.9	198.5	212.0	28.5	45.9	53.2
	58.6	112.5	105.1	99.3	98.2	96.4	100.0	100.0	100.0
	2.5	39.4	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2.8	44.5	99.5	74.5	110.5	137.8	100.0	100.0	100.0
	0.2	13.0	皆減	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
	100.0	111.2	103.7	99.2	99.2	98.2	99.9	99.9	99.9
	17.8	皆減	427.9	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	0.0	皆減	皆減	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	100.0
	0.0	754.9	皆減	13135.9	0.0	1740.2	100.0	0.0	100.0
	6.3	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	75.9	皆減	皆減	-	-	85.4	-	-	100.0
	100.0	0.0	76.1	26.3	98.8	87.7	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,848,138,000 (1,496,766,000) (351,372,000)	1,771,809,715 (1,532,058,133) (239,751,582)	1,731,120,305 (1,497,657,105) (233,463,200)	8,779,841 (8,181,941) (597,900)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,519,351,000 (2,515,359,000) (3,992,000)	2,613,341,232 (2,608,732,532) (4,608,700)	2,530,631,648 (2,526,022,948) (4,608,700)	11,005,559 (11,005,559) -
3. 軽 自 動 車 税	123,286,000	127,934,178	124,129,200	639,900
4. 市 町 村 た ば こ 税	217,153,000	221,753,949	221,753,949	-
5. 鉱 産 税	130,107,000	139,048,900	139,048,900	-
6. 入 湯 税	1,000	-	-	-
7. 都 市 計 画 税	171,623,000	173,578,573	168,181,976	732,747
合 計	5,009,659,000	5,047,466,547	4,914,865,978	21,158,047

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一			
般			
会			
計			
1. 議 会 費	145,081,997	143,289,067	143,870,773
2. 総 務 費	2,840,737,821	3,303,949,954	3,330,191,135
3. 民 生 費	8,344,832,662	4,589,606,251	4,405,296,821
4. 衛 生 費	1,556,519,920	1,604,450,500	1,394,075,774
5. 労 働 費	32,769,455	32,505,952	58,967,446
6. 農 林 水 産 業 費	777,550,878	751,983,053	700,308,538
7. 商 工 費	530,482,647	507,167,574	523,782,959
8. 土 木 費	2,927,072,038	2,627,707,410	2,280,472,667
9. 消 防 費	974,701,024	786,766,586	927,808,192
10. 教 育 費	1,930,312,623	1,584,370,482	1,703,295,706
11. 災 害 復 旧 費	192,135,389	55,525,515	83,048,728
12. 公 債 費	1,760,905,059	1,725,760,014	1,586,596,042
13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
14. 予 備 費	-	-	-
計	22,020,562,513	17,720,543,358	17,145,175,781

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,739,900,146	35.2	94.1	98.2	1,747,399	14,529,270	15,632,900	30,162,170	
(1,505,839,046)	(30.5)	(100.6)	(98.3)	(1,614,099)	(9,642,070)	(14,962,918)	(24,604,988)	
(234,061,100)	(4.7)	(66.6)	(97.6)	(133,300)	(4,887,200)	(669,982)	(5,557,182)	
2,541,637,207	51.5	100.9	97.3	2,922,680	21,401,552	47,379,793	68,781,345	
(2,537,028,507)	(51.4)	(100.9)	(97.3)	(2,922,680)	(21,401,552)	(47,379,793)	(68,781,345)	
(4,608,700)	(0.1)	(115.4)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	
124,769,100	2.5	101.2	97.5	102,300	922,100	2,140,678	3,062,778	
221,753,949	4.5	102.1	100.0	-	-	-	-	
139,048,900	2.8	106.9	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
168,914,723	3.4	98.4	97.3	71,420	1,314,724	3,277,706	4,592,430	
4,936,024,025	100.0	98.5	97.8	4,843,799	38,167,646	68,431,077	106,598,723	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(30年度基準)		予算現額に対する割合		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度
	0.7	0.8	0.8	100.8	99.6	95.8	98.4	98.2
	12.9	18.6	19.4	85.3	99.2	90.4	93.2	94.4
	37.9	25.9	25.7	189.4	104.2	94.9	90.4	93.0
	7.1	9.1	8.1	111.7	115.1	80.8	93.1	79.1
	0.1	0.2	0.3	55.6	55.1	90.0	88.0	94.5
	3.5	4.2	4.1	111.0	107.4	77.2	87.6	85.4
	2.4	2.9	3.1	101.3	96.8	72.0	76.4	72.9
	13.3	14.8	13.3	128.4	115.2	81.2	70.1	79.7
	4.4	4.4	5.4	105.1	84.8	87.4	85.4	95.8
	8.8	8.9	9.9	113.3	93.0	80.3	76.5	84.0
	0.9	0.3	0.5	231.4	66.9	53.4	13.0	61.5
	8.0	9.7	9.3	111.0	108.8	94.9	95.0	97.4
	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	128.4	103.4	87.5	84.2	88.3

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		2年度	元年度	30年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	54,648,343	44,966,411	46,416,162
	2. 保 険 給 付 費	2,216,963,532	2,219,130,565	2,185,438,983
	3. 国民健康保険事業費納付金	807,985,046	775,764,550	816,259,348
	4. 保 健 事 業 費	43,183,247	46,243,047	40,400,787
	5. 基 金 積 立 金	99,933	82,717	63,818,689
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	2,847,775	9,472,820	35,502,660
	予 備 費		-	-
	計	3,125,727,876	3,095,660,110	3,187,836,629
介護保険特別会計	1. 総 務 費	80,007,943	99,746,636	98,060,354
	2. 保 険 給 付 費	3,440,067,986	3,419,101,174	3,396,299,945
	3. 地 域 支 援 事 業 費	115,901,360	117,372,180	111,212,466
	4. 基 金 積 立 金	31,052,909	30,955,790	49,653,000
	5. 諸 支 出 金	37,025,789	98,043,427	106,881,853
		計	3,704,055,987	3,765,219,207
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	43,295,151	49,933,285	50,486,025
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	769,933,923	708,887,765	687,146,492
	3. 諸 支 出 金	200,000	152,100	87,100
		計	813,429,074	758,973,150
工業団地事業特別会計	工業団地事業費	-	-	463,155,857
	1. 予 備 費	-	-	-
	公 債 費	-	364,755,977	16,359,902
		計	-	364,755,977

年度比較表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(30年度基準)		予算現額に対する割合		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度
	1.7	1.5	1.5	117.7	96.9	92.3	91.8	91.3
	70.9	71.7	68.5	101.4	101.5	99.3	98.0	91.1
	25.8	25.0	25.6	99.0	95.0	100.0	100.0	100.0
	1.4	1.5	1.3	106.9	114.5	73.4	76.1	80.0
	0.0	0.0	2.0	0.2	0.1	62.9	51.7	99.9
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.1	0.3	1.1	8.0	26.7	30.8	66.9	97.9
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	98.1	97.1	98.6	97.8	93.3
	2.2	2.7	2.6	81.6	101.7	88.8	90.6	90.4
	92.9	90.8	90.3	101.3	100.7	93.5	97.4	96.9
	3.1	3.1	3.0	104.2	105.5	77.0	80.9	77.5
	0.8	0.8	1.3	62.5	62.3	99.7	99.8	100.0
	1.0	2.6	2.8	34.6	91.7	90.3	99.6	99.7
	100.0	100.0	100.0	98.5	100.1	92.8	96.7	96.2
	5.3	6.6	6.8	85.8	98.9	87.6	89.1	89.4
	94.7	93.4	93.2	112.0	103.2	99.0	99.0	99.0
	0.0	0.0	0.0	229.6	174.6	19.8	42.1	5.6
	100.0	100.0	100.0	110.3	102.9	98.3	98.2	98.1
	-	-	96.6	皆減	皆減	-	-	88.1
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	100.0	3.4	皆減	2229.6	-	98.9	99.4
	-	100.0	100.0	-	76.1	-	98.8	87.7

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	132,038,297	3.8	13,043,700	0.1
	2. 総 務 費	904,588,845	26.2	1,936,148,976	10.4
	3. 民 生 費	794,473,250	23.0	7,550,359,412	40.7
	4. 衛 生 費	135,107,212	3.9	1,421,412,708	7.7
	5. 労 働 費	12,746,137	0.4	20,023,318	0.1
	6. 農 林 水 産 業 費	108,871,588	3.2	668,679,290	3.6
	7. 商 工 費	64,236,319	1.9	466,246,328	2.5
	8. 土 木 費	180,627,290	5.2	2,746,444,748	14.8
	9. 消 防 費	536,816,502	15.5	437,884,522	2.4
	10. 教 育 費	586,370,821	17.0	1,343,941,802	7.2
	11. 災 害 復 旧 費	-	-	192,135,389	1.0
	12. 公 債 費	-	-	1,760,905,059	9.5
	13. 諸 支 出 金	-	-	7,461,000	0.0
	14. 予 備 費	-	-	-	-
計		3,455,876,261	100.0	18,564,686,252	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	25,924,798		3,099,803,078	
	介 護 保 険	75,637,747		3,628,418,240	
	後 期 高 齢 者 医 療	8,849,753		804,579,321	
	工 業 団 地 事 業	-		-	
	計	110,412,298		7,532,800,639	
合 計		3,566,288,559		26,097,486,891	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	145,081,997	91.0	9.0	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費を計上 した。
	2,840,737,821	31.8	68.2	
	8,344,832,662	9.5	90.5	
	1,556,519,920	8.7	91.3	
	32,769,455	38.9	61.1	
	777,550,878	14.0	86.0	
	530,482,647	12.1	87.9	
	2,927,072,038	6.2	93.8	
	974,701,024	55.1	44.9	
	1,930,312,623	30.4	69.6	
	192,135,389	-	100.0	
	1,760,905,059	-	100.0	
	7,461,000	-	100.0	
	-	-	-	
	22,020,562,513	15.7	84.3	
	3,125,727,876	0.8	99.2	
	3,704,055,987	2.0	98.0	
	813,429,074	1.1	98.9	
	-	-	-	
	7,643,212,937	1.4	98.6	
	29,663,775,450	12.0	88.0	